

法政大学学術機関リポジトリ
HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

文化財保護法制定以前：文化財の共通理解のために

著者	段木 一行
出版者	法政大学史学会
雑誌名	法政史学
巻	52
ページ	4-11
発行年	1999-09-30
URL	http://hdl.handle.net/10114/10674

文化財保護法制定以前

——文化財の共通理解のために——

段 木 一 行

「文化財」の定義

文化財とは歴史的・文化的所産であって、他のものをもって変えることのできない重厚味を秘めている。このことはそれぞれの民族が、それぞれの歴史の中で創造し、育んで来た確かな証であり、他の民族がけっして侵してはならない性質のものである。それは民族の尊厳そのものであって、崇高にして尊重されなければならない。

ポピュラーな辞典類で「文化財」の項目を引いてみる。金田一春彦・池田弥三郎編『学研 国語大辞典』には「文化活動によってつくりだされ、文化的価値のあるもの。特に、文化財保護法によって保護されるもの。これは有形文化財・無形文化財・民俗資料・史跡名勝天然記念物の四つに分けられる」とあり、新村出編『広辞苑』には「文化財(Kulturgüter ドイツ) 1 文化価値を有するもの。文化活動の客観的所産としての諸事物。2 文化財保護法で保護の対象として取り上げた文化財」とある。また、平凡社『大百科事典』の当該項目は、長く文化財保護行政に携わってこられた坪井清足の執筆になるもので、文化財の種類・文化財保護・文化財保護の歩みの三つの小項目を立て、前出2 辞典の後半部分を詳細に記述している。

どうやら「文化財」という用語については二つに分けて述べる必要がありそうである。『学研 国語大辞典』と『広辞

苑』のそれぞれの前半部分は「文化的価値のあるもの」であって、金山正好は、『岩波 哲学辞典』（一九三二年刊）、同文館『哲学大辞典』（一九二六年刊）、伊藤吉之助『岩波哲学小辞典』（一九三〇年刊）などを比較した上で、平凡社『哲学事典』の記述がもっとも簡潔であるとして、次のように紹介している。

文化財 Kulturgut 文化の所産のこと。リッケルトによれば、自然科学の対象は法則的であるが、文化科学の対象は個性的であって価値がある。このように文化価値が付着している客観的な実在を文化財という。文学・宗教・道徳・芸術・科学・法制・経済などがすべてこれである。Rirkert: System der Philosophie 一九二二

そして、金山は「日本でドイツ語のクルツウルグッテルを文化財と訳したのは、大正末期に西南ドイツ学派のリッケルトの哲学を紹介した人びとであったようである」（『文化財の保護』第一号、東京都教育委員会、一九六九年）と述べている。

Kulturgut とは Kultur（文化）と Guter（富・財産）の複合文字であることは明らかで、これを日本では「文化財」とストレートに翻訳したものであろう。この不安定な訳語が定着したのが昭和二五年（一九五〇）に制定された「文化財保護法」であり、ようやく認知された単語といえる。この「文化財保護法」の英訳は「The Law for Protection of Cultural Properties」ではあるが、イギリスにはこのようなざざりとした法律はない。日本の「文化財」という訳語は哲学用語から出発し、現在では法律用語として利用され、ようやく一般用語としても認知されているといえよう。

文化財保護の意識

江戸時代以前にも文化的遺産を大切に保存することは当然のこととして人びとの意識の中にあった。それ故に古代・中世の歴史的所産は保護され、それらはそれなりに活用されてきたのである。たとえば、主要な神社建築が二〇年ごとに改築されてきたことは、一代ごとに伝統的技法や様式によって社殿を建て替えてきたということである。このことは正統な技術の継承を前提にしたものであった。元来、文化財はそれぞれの時代の文化的所産であって、時代の変遷に伴い変化するものである。民家が時代の必要性によって改築されてきたことはその例であり、常に生活の変化に影響されるもので、

それらもまた、紛れのない文化財なのである。すなわち、文化財は時代を反映するものであって、民族の発展を正しく示している。いわば現存する文化財はその形態がどうであれ、なんらかの必要性があって伝存するものであるから、改造された部分もまた文化的・歴史的所産であって、それらを含めた形をも尊重しなければならない。

「古器旧物保存方」

明治四年（一八七二）五月、発足してからまだ日の浅い新政府は、太政官符をもって「古器旧物保存方」を布告した。

古器旧物ノ類ハ、古今時勢ノ変遷・制度風俗ノ沿革ヲ考証シ候為メ、其裨益不少候処、自然厭旧競新候流弊ヨリ、追々遺失毀壞ニ及ビ候テハ、実ニ可愛惜事ニ候条、各地方ニ於テ歴世藏貯致シ居候古器旧物類、別紙品目ノ通、細大ヲ不論、厚ク保全致事

但、品目並ニ所藏人名、委詳記載シ、其官庁ヨリ可差出事

とし、古器・旧物を具体的に掲げている。

それによれば、祭器・古玉宝石・石努雷斧・古鏡古鈴・銅器・古瓦・武器・古書画・古書籍並古経文・扁額・楽器・鐘鉦碑銘・墨本・印章・文房諸具・農具・工匠器械・車輿・屋内諸具・布帛衣服裝飾・皮革・貨幣・諸金製造器・陶磁器・漆器・度量權衡・茶器香具・花器・遊戲具・雛幟等偶人並兒玩・古仏像並仏具・化石の三一部で、「右品物ハ上ハ神代ヨリ近世ニ至ル迄、和品舶来ニ不拘」とその範囲を示している。

これらの例示を見ると、一般的に骨董的価値のある美術工芸品に属しているものがほとんどであり、現在の文化財の範囲と比較してみると、きわめて限定されたものと考えられよう。すなわち、歴史的建造物、すぐれた伝統芸能や技術、史跡・天然記念物のようなものは、保護の対象になっていないのである。文化財保護の進んでいるイギリスにおいても、古建築物保護協会（The Society for the Protection of Ancient Buildings）および、古記念物協会（The Ancient Monuments Society）は、一八七〇年に成立し、国立史跡名勝トラスト（The National Trust for Places of Historic Interest or National）は、一八九五年に設立されている。これらを考え合わせると、わが国の対応が、それほど遅れ

たものではなかった事実を知ることができる。これは幕末の混乱期に、わが国の文化財が、多く海外に流出していた事実が原因の一端であつたろうと推定できるのである。ただし、明治四年（一八七二）の「古器旧物保存方」は、たんに所有者名を書き上げたに過ぎず、その保存方法や保護制度までは考えられてはいなかったのである。しかし、この太政官布告はわが国の文化財保護史の出発点になったものであり、重要な歴史的意義を持っている。

古墳出土物の取扱い

明治七年（一八七四）五月、太政官達「古墳発見ノ節届出方」が告示された。これは開墾などによって古墳が破壊されている現実を踏まえて、教部省への発見報告の義務を課したものである。文化財の範囲が史跡に及んだことを明らかにするものでもある。イギリスが歴史的建築の保全を打ち出したのが一八七七年、史跡保全が一八九五年であるのと比較すると、日本は一八七四年に史跡保全対策を打ち出しており、独自にして、かつ、早い時期だったことは注目してよい。これはそれぞれの国情の違いに起因するものだが、古墳の中でも大型古墳や伝承による天皇陵などに対して、非公開という方策を打ち出す前提になった太政官布達である。

「古社寺保存法」

明治八年（一八七五）九月、「官国幣社及府県郷社古来ノ制式保存方」の太政官布達が出されている。これによると、古式の神社建築の改変をしないよう命じており、社寺の財産・什物の明細書上げを指示し、処分の防止を通達している。これは平田派が推進した明治元年（一八六八）の神仏分離の政策によって破壊が進んだ実情の行き過ぎを反映したものであるが、実態においては余り効果はなかった。

明治二十年（一八八七）宮内省に臨時宝物取調局が設置され、全国的に「いわゆる宝物」の調査を行っている。この調査の中心的役割を果たしたのは、黒川真頼、岡倉天心、小杉楹邨やフェノロサで、美術上・歴史上価値あるものに等級をつけている。しかし、これは調査を通して実態を知ること重点が置かれ、保存対策にまでは及んではないのである。

明治三十年（一八九七）六月、「古社寺保存法」が制定され、わが国でもようやく文化財の保護が真剣に考えられるようになった。この「古社寺保存法」は二〇条から構成される短い法律ではあるが、半世紀後に制定される「文化財保護法」に先行する法律として注目されるものである。すなわち、民族の歴史的・文化的財産の保護を目指した本格的な国家政策が明確化したものといえる。

「古社寺保存法」に盛り込まれた主な点をあげると、

- （1）建造物・宝物類の維持困難なものについては国が補助金を交付する。
 - （2）歴史上・芸術上価値あるものについては指定する。
 - （3）公開を義務付ける。
 - （4）国宝を損壊した者に対して罰則を適用する。
 - （5）諮問機関として古社寺保存会を設置する。
- などで、第一回指定は同年十二月に実施されている。その後、年々指定され充実していった。東京で指定されたものとしては、

上野護国院の愛染明王画像

芝増上寺の法然上人絵巻及び大蔵経（宋板・元板・高麗板）

湯島靈雲寺の弥勒曼陀羅図・天帝図

浅草寺の大蔵経及び法華経

武蔵御嶽神社の赤糸威甲冑・紫裾濃大鎧甲冑・鍍金長覆輪太刀・黒漆太刀

上野東照宮社殿等（十棟）

などがあり、外にも明治期に指定されたものとしては

東京国立博物館保管の十六羅漢像・地獄草子・二祖調心図

日枝神社の太刀（九振）

麻布天眞寺の十六羅漢像

高輪美術館の聖観音像

護国寺の尊勝曼陀羅図・金銅五鈷鈴

浅草徳本寺の本多正信像

宝泉寺の興正菩薩像

や、個人所有の浄土曼陀羅図・薬師如来像などがある。このように国が文化財指定を実施したものについて、東京都内に限って見れば、「古社寺保存法」によって指定された件数は八〇六件である。

埋蔵物の取扱い

「古社寺保存法」が制定されてから二年後の明治三十二年（一八九九）から指定行為を実施しているが、同時に注目すべき訓令が内務省から出されている。「学術技芸若ハ考古ノ資料トナルヘキ埋葬物取扱ニ関スル件」がこれである。訓令の本旨は、古墳関係の資料については宮内省に提出し、石器時代の資料は東京帝国大学に提出することを命じたものである。旧来から天皇陵とされてきた古墳が、地方豪族の墳墓として明確化された場合の対応や、歴史教科書に神話を持ち込んでいる教育国策に対して、発見される考古学的遺物との矛盾を恐れたのである。当時の天皇制確立期における、この国家的強要は現在においてもその弊害が議論されている。

まず、この訓令はヨーロッパにおいてもすでに破産していた専制君主時代の植民地からの略奪行為を、国内において実行しようとする時代錯誤的発想でしかなかったのである。すなわち、地方に存在するその地の文化遺産を、権力によって中央に集積しようとするもので、愚民思想そのものであった。それによって歴史的にその地方の固有の文化財が持ち去られていったのである。本来、文化財はその地にあつてこそ価値があるもので、剥ぎ取られるように持ち去られた文化財は、それが持つ本来的価値の大半が否定されたことになる。われわれはこのような文化財を「浮草文化財」とか、「根無し草文化財」と呼んでいる。しかも、中央に集められた、これら貴重な文化財が、正確な出土地や、発見された時の状

況・環境の記録もなしに、未整理のまま、現在でも埃に覆われたままになっているものが多いのである。しかも、これらをそれぞれの地に返還することすら、今でも拒否し続けている事実を考えると、この訓令がもたらした後遺症がいかに大きかったか驚かされるのである。金山は「提出した側からは、無償で取上げられてしまったという怨嗟の声を、今でも時々おり耳にすることがある」と述べている。

「古社寺保存法」が保護する主たる対象物は、神社や寺院が所蔵している美術工芸品であった。当時ヨーロッパでは文化財保護思想が定着しつつあり、動物・植物・鉱物などの自然物の保護活動が広まっていた。わが国でも植物学者の三好学らがこの動きに注目し、明治三十九年（一九〇六）自然物の保護の必要性を訴え、東京周辺の实地調査に乗り出している。その調査研究の成果は『都下に於ける史跡並天然紀念物一斑 其一』として纏めて刊行している。

この刊行に合わせるように、三宅秀（貴族院議員）は「史跡名勝天然紀念物保存ニ関スル建議案」を帝国議會に提出している。しかし、その実現は容易ではなく、「史跡名勝天然紀念物保存法」が成立をみたのは、大正八年（一九一九）で、八年もの年月を要したのであった。ともあれ、この法律によって指定されたものをみると、東京では大正十年（一九二一）には小石川大塚先儒墓所と、小岩村のムジナモ産地がある。

「国宝保存法」と「重美認定ノ法律」

昭和四年（一九二九）に「国宝保存法」が制定され、これによって旧来の「古社寺保存法」が廃止された。新法は二五ヶ条から成る法律で、神社・寺院にはば限定されていた指定の範囲を、個人・団体・国にまで拡大していった。そして、指定名称を「国宝」と呼称し、所管省を内務省から文部省へと移管させたのである。これによって文化財指定件数は飛躍的に増加したのである。

当時、欧米諸国は日本文化に注目し、かつ、日本が経済的不況期に入ったところから、歴史的・文化的遺産の海外流失が目立ってきた。そこで昭和八年（一九三三）四月「重要美術品等ノ保存ニ関スル法律」を制定し、国宝指定以外の文化財の海外流失阻止の対策を立てている。この法律はわずか五ヶ条から成る簡単なものだが、その第一条は「歴史上又ハ美術

上、特に重要ナル価値アルト認メラルル者ハ、主務大臣ノ許可ヲ受クヘシ。但シ現存者ノ製作ニ係ルモノ、製作後五十年ヲ経サルモノハ、此ノ限ニ存ラス」として、この法律制定の真意を明らかにしている。かくして、この法律による重要美術品（重美）の認定が、同年中に実施され、岩崎小弥太等個人が所有するものなどの絵画・工芸品七一点が東京府だけでも認定されている。

当初、重要美術品認定は海外流出の阻止を意図したものであったが、やがて準国宝指定的な性格を持ち、赤坂氷川神社・高尾山薬王院の飯縄権現堂や石造物などに範囲が拡大されていった。

昭和二十年（一九四五）八月の戦争終結によって、日本はアメリカの軍政下に置かれた。戦中・戦後の混乱期において、貴重な歴史的・文化的遺産はその多くを消滅させた。とくに戦後、海外流出は日常的なものとなった。このような社会状況は学術研究を阻害するほどになり、民族自立のためにも流出現象の阻止が緊急な課題になった。また、文化財の保存対策が決定的に弱体化していた。当然のことながらある事故が起こった。法隆寺壁画焼失事故である。かくして、昭和二十五年（一九五〇）「文化財保護法」が制定されたのである。その後、部分的な改定が何度か行われたが、昭和三十年代後半の高度経済成長政策による国民生活の激変や土地の急激な開発などがあって、昭和五十年（一九七五）に文化財保護法は全面的に改定された。しかし、文化財を指定し保護するという制度はそのまま継承されたのである。